

〔資 料〕

『主要文書証言録』(ブリティッシュ・ライブラリーの起源)

藤 野 寛 之

I はじめに

ブリティッシュ・ライブラリー (British Library) が誕生してから45年が経過した。ここは1969年の国立図書館委員会『デントン報告』¹⁾の勧告内容に沿って成立したイギリスの国立図書館である。ブリティッシュ・ライブラリーは、当時のイギリスの国立図書館数館(大英博物館図書館(British Museum Library)とその他国立図書館)とイギリス全国書誌(British National Bibliography)を合併してできた組織であり、それらの機能を基盤とする国立の「中央図書館」を実現させたものであった²⁾。

ブリティッシュ・ライブラリー成立に影響をおよぼした『デントン報告』には、別冊として、教育科学省(Department of Education and Science)の編纂になる『主要文書証言録』(イギリス用度局(Her Majesty's Stationery Office [HMSO])刊行、1969、2冊)が付けられていた³⁾。これは、国立図書館委員会の勧告の論拠となる資料であって、この資料には賛成および反対の意見、両者ともに採録してある。A5版で総計721頁におよぶこの大部の『主要文書証言録』は、委員会の求めに応じて、イギリスの政府機関と図書館界・産業界、職業グループおよび個人が提出した意見の収録であった。証言によっては詳しい付帯資料も付けられており、そのすべては採録できなかったと「まえがき」は断わっている⁴⁾。いかに多くの意見が国立図書館委員会に対し寄せられたかが分かるであろう。内容となっているのは、委員会の検討の対象となっていた複数の国立図書館組織、および、スコットランド国立図書館(National Library of Scotland)、ウェールズ国立図書館(National

Library of Wales)、ボドリー図書館(Bodleian Library)、ヴィクトリア・アルバート博物館(Victoria and Albert Museum、ここには国立美術図書館がある)からの「覚書」であり、教育科学省、イギリス用度局、技術省(Ministry of Technology)、特許局(Patent Office)、公文書館(Public Record Office)といった官公庁の機関、65校の大学・カレッジ、58団体の学協会、12社の企業、20人の個人(複数グループも含む)の「証言」であった⁵⁾。この数字からはこの問題に国をあげて関心が広がっていたことが分かる。このうち大学関係では、イギリス全土の主要な大学が網羅され、ロンドン地区では14校のカレッジおよび学院(ロンドン経済政治学院、東洋アフリカ研究学院(SOAS)、その他)が意見を寄せていた。この『証言録』は同時に、それぞれの図書館の活動報告でもあり、1960年代後期のイギリスの図書館の活動の詳細が得られる。国立図書館委員会が検討対象とした国立図書館(大英博物館図書館、その他)からの意見については、別の論考で取りあげる。

II 官公庁から提出された意見

それぞれの機関が独自の意見を提出しているので、そのすべてを取りあげて紹介することはできないが、委員会報告の各勧告には、反対を含めた外部からの意見をすべて検討した跡がうかがえる⁶⁾。そのうちのいくつかの意見を紹介しておこう。

官公庁からの意見はどうであったろうか。まず、監督官庁である教育科学省は、各種委員会の報告と勧告を受けた形で、国全体の図書館政策の策定を期待していた。国全体の国立および

公共図書館の予算は、1966-67年度には6000万ポンドに達していたが、各図書館はばらばらに活動しており、そこにはかなりの資源とサービスの重複が見られるとし、国の中央図書館の設立がこうした無駄を省くことになると見なして、そのための現状(貸出サービス、蔵書計画、書誌サービス)を再検討し、統一の「国立図書館サービス機構」の目的を記していた。報告にはロンドン中央の各種図書館(官公庁図書館と国立および大学図書館)の地図が付記されている⁷⁾。

イギリス用度局は、この機関が大英博物館図書館、国立科学技術貸出図書館(National Lending Library for Science and Technology)、科学博物館図書館(Science Museum Library)に対し、製本その他の面でどのようにサービスを提供しているかを述べていた⁸⁾。

科学技術の研究開発とその普及に関心を持っている技術省から寄せられた「覚書」は、国立科学技術貸出図書館および国立科学発明参考図書館(National Reference Library of Science and Invention)の活動に期待するとともに、同省が運営している技術報告の「レポートセンター」における資料収集が国立図書館諸機関と重複しないよう求めていた。このセンターでは、天文、航空、化学、エネルギー、資材、医学、核開発、燃料、宇宙工学その他、22にわたる領域の研究報告類を集めていた⁹⁾。

国立科学発明参考図書館の親機関であった特許局は、この図書館の継続とさらなる発展を願っていた¹⁰⁾。

公文書館は、大英博物館図書館とは機能がまったく異なるので、国立図書館機構への併合は考えられないとし、自館の活動報告を付記していた¹¹⁾。

スコットランド国立図書館、および、ウェールズ国立図書館の意見は、ともに、1967年の「パリー委員会」が勧告したすべての大規模図書館が統一機構に参加すべきであるという勧告に疑問を投げかけていた。全国システムをその頂点となるロンドンの「国立図書館機構」に集中さ

せて実現するのは、地方の独自性を奪うものであり、スコットランドならびにウェールズという地域の中心図書館は、その独自の機能を保つべきであり、そのうえで中央機構に協力するのが最善の策であろうと指摘していた¹²⁾。

国立図書館に準ずる位置にあるオックスフォードのボドリー図書館は「パリー委員会」が勧告していた4点にしぼって回答していた。図書館員の研修の必要性、ならびに、図書館技術の開発については、異議なく協力すると述べており、第3点の相互貸借についてもボドリー図書館は国の機構に参加する用意があり、それ以前にまず、アメリカの『全国総合目録(National Union Catalog)』のような国全体の総合目録の編纂の必要性を指摘していた。第4点である、複数の国立図書館における書誌・分類の基準の統一という目標は、早急に取り組むべき課題であると見なしていた¹³⁾。

ヴィクトリア・アルバート博物館の館長ジョン・ポープ(John Pope, 1913-1994)は、書簡の形で委員会に意見を寄せ、博物館の「国立美術図書館」があらゆる種類的美術資料(工芸品のみならず、ポスターや包装紙・マッチなどの消耗品までを含む)の特殊な図書館であること、美術図書は確かに大英博物館図書館との重複はあるが、大英博物館が第二次世界大戦の被害で失ったものを所蔵している点からも、ここは独立して存続させる価値がある点を指摘していた¹⁴⁾。

Ⅲ 大学・カレッジから提出された意見

次いで、デイントン委員会は、イギリス全土の大学に対して委員長名で以下のような要請文(以下はその概要)を送付していた¹⁵⁾。

国立図書館委員会は連合王国内の学長および副学長に対し、特に以下にかかわる情報を提供するように要請する。

- (1) 現存の諸国立図書館のサービスは学術研究者にどう使われているか。

Oct. 2017

『主要文書証言録』（ブリティッシュ・ライブラリーの起源）

- (2) 現存の諸国立図書館の資料収集方針は貴館の収集方針に影響をもたらすか。
- (3) 貴館の研究員に役立つため、国立図書館はどのような面を変えるか補足する必要があるか。
- (4) 国立の参考図書館が貴館に役立つとして、そのコレクションには開架制により資料を開放すべきであろうか。
- (5) 貴館は地域の公共図書館の図書館協力体制にどのような形で参加しているのか。
- (6) 大学図書館に関する大学資金助成委員会 (University Grants Committee) の勧告に対する貴館からのコメントは何であるか。

これに対して、65校の各大学のほとんどが報告のための新たな調査を実施し、委員会に回答していた¹⁶⁾。文書による証言を寄せた大学は以下のとおりである。

アストン（バーミンガム）
アバディーン（スコットランド）
アベリストウイス（ウェールズ）
アルスター（北アイルランド）
イースト・アングリア
ウェールズ
エクセター
エセックス
エディンバラ（スコットランド）
オックスフォード
カーディフ・カレッジ（ウェールズ）
キール
キングス・カレッジ（ロンドン）
クイーンズ（北アイルランド）
グラスゴー（スコットランド）
ケント
ケンブリッジ
古典研究学院（ロンドン）
コモンウェルス研究学院（ロンドン）
サウサンプトン
サセックス

サルフォード
サレー
シェフィールド
シティ（ロンドン）
スウオンジー・カレッジ（ウェールズ）
スターリング
ストラスクライド
スラブ東欧研究学院（ロンドン）
先端法学研究学院（ロンドン）
セント・アンドルーズ
セント・ディヴィッド・カレッジ
ダラム
ダンディー
チェルシー・カレッジ（ロンドン）
帝国科学技術カレッジ（ロンドン）
東洋アフリカ研究学院（ロンドン）
ニューカッスル・アポン・タイン
ノッティンガム
バース技術大学
バーミンガム
ハル
バンガー・カレッジ（ウェールズ）
ブラッドフォード
ブラネル
ブリストル
ベドフォード（ロンドン）
ヘリオット＝ワット
マンチェスター
マンチェスター科学技術学院
マンチェスター・ビジネス・カレッジ
ユニヴァーシティ・カレッジ
ヨーク
ラフバラ技術大学
ランカスター
リヴァプール
リーズ
歴史研究学院（ロンドン）
レスター
レディング
ロンドン
ロンドン経済政治学院

ロンドン・ビジネス研究大学院
ワーウィック
ワーバーク学院（ロンドン）

大学およびカレッジの図書館の場合、学内の統一した見解は出しにくいこともあり、デイントン委員会からの6項目の質問に答える図書館からの回答が多かった。イングランド、ウェールズ、スコットランドの遠隔地の大学図書館は、複数の国立図書館とのかかわり、および大学図書館間の相互貸借について、具体的に数字をあげて説明していた。大学資金助成委員会の相互協力体制に対する勧告については賛同の意見が多かった。

オックスフォード大学では、国立図書館委員会の要請に応じて、全学の関係者からの意見を聴取し、問い合わせの各事項に肯定的に答えるとともに、国内の大規模研究図書館（大英博物館図書館やケンブリッジ大学図書館など）との協力関係、特に外国語の定期刊行物（新聞や雑誌など）の収集についての協力に取り組むべきことを指摘していた¹⁷⁾。

ケンブリッジ大学は、問いかけの6項目に対する意見を大学全体のものとしてまとめていた。他の国立図書館の利用については、具体的に数字で示して、その利用がほぼ満足なものであった点を指摘していた。特に大学資金助成委員会の勧告に対しては、歓迎の意を表し、大学図書館全体の相互利用システムの実現に期待していた¹⁸⁾。

大英博物館や国立中央図書館（National Central Library）、国立科学発明参考図書館に近く、科学博物館ともさほど離れていないロンドン大学の各カレッジや学院や研究所は、研究者と学生による直接利用が多く、それらの施設から恩恵を受けていたが、各機関により利用の仕方は若干異なっていた。ロンドン経済政治学院のように自館で豊富な蔵書を抱えているところは、他の図書館の利用をさほど必要としていなかったのにひきかえ、スラブ東欧研究学院などは、特に歴史・文化研究において大英博物館

図書館の資料を頼りにしていた¹⁹⁾。記述目録の標準化の実現にはいずれの図書館も期待していた。

Ⅳ 学協会から提出された意見

学協会から委員会に証言を寄せた機関は次のとおりである²⁰⁾。

Aslib
アフリカ図書館資料常設会議
医学研究評議会
イギリス栄養学基金
イギリス科学史協会
イギリス規格協会
イギリス経営研究会
イギリス原子エネルギー機構
イギリス産業連盟
イギリス地理学研究会
王立イギリス建築家研究会図書館部会
王立エディンバラ協会
王立協会
王立歴史協会
王立歴史文献委員会
カウンティ図書館協会
カウンティ評議会協会
科学技術情報諮問委員会
化学協会
科学研究評議会
技術院協議会
教育学校・研究所図書館員会
系図学者協会
現代史協会
郊外都市評議会協会
国立・大学図書館常設会議
古書籍協会
社会科学研究評議会
出版社協会
情報科学研究会
書誌学協会
生物情報委員会

Oct. 2017

『主要文書証言録』(ブリティッシュ・ライブラリーの起源)

専門職公務員研究所
第一級公務員協会(大英博物館部局)
大学教員協会
大学教員協会(スコットランド)
地域図書館協力国内委員会
地方自治体協会
都市研究情報図書館評議会
図書館協会
図書館協力会議
図書館諮問評議会(イングランド)
図書館諮問評議会(ウェールズ)
図書販売協会
特許・商標・デザイン連盟
特許代理人王室勅許協会
博物館協会
物理学研究会・物理学協会
ブリティッシュ・アカデミー
法律学教師協会
ラテンアメリカ委員会
歴史学協会
労働者教育協会
ロンドン古書協会
ロンドン大学所属図書館員常設会議
ロンドン著作権サービス提供機関
ロンドン地理学協会
ロンドンバラ協会

まず、国立図書館の問題に関心を寄せていた機関の数と種類の多さに注目できるが、それらがいずれも真剣にこの問題に取り組み、意見をとりまとめていた点がうかがえる。学協会の場合は、委員会や理事会名で回答することが比較的容易であるためか、大学と比較するとかなり思い切った意見の陳述が見られる。このうち、Aslibおよび図書館協会(現CILIP)の意見を取りあげてみよう。

Aslibの報告は、国内約4000の専門図書館の現状を分析したうえで、これらの上にたつ国立図書館機構は、現在の4機関が統合されて新たに創設されるべきであると指摘していた。さらに、図書館管理技術に関する研究開発を推進す

べきである点も強調していた²¹⁾。

図書館協会は、22項目にわたる提言をまとめて提出していた。その骨子は、複数の国立図書館は「国立図書館サービス機構(仮称)」のもとに一本化すること、この機構の中核となるのは、ロンドンに設置される参考部門とボストンSPAに置かれる貸出部門とすること、ボストンSPAではすべての領域の資料の貸出を担当することが望ましい、との意見であった²²⁾。いずれにしても、Aslibも図書館協会も「国立図書館の合併」に賛同の意見を持っていた。

V 個人・企業から提出された意見

文書証言を提出した企業は以下の12社であり²³⁾、その要望の大部分は、国内外における特許資料の充実であった。さらに、レポート、会議録収集の重視も触れられていた。文書証言を寄せた企業は以下のとおりである。

I・C・I染料素材社
圧縮鋼鉄フィッシャー社
イギリス電気ディーゼル社
ケンブリッジ科学機材有限会社
C・A・パーソンズ社
ジョン・ライング有限会社
ソートン研究センター
B・P・ケミカルズ有限会社
ブリティッシュ鉄鋼会社(ノーザン・グループ)
ブリティッシュ鉄鋼会社(ミッドランド・グループ)
モンサント化学有限会社
ロールス・ロイス有限会社

個人もしくは個人グループ名で国立図書館に対する要望や意見を文書に記した報告は20通におよぶが²⁴⁾、思い切った指摘が多く、さまざまな意見が交錯している点で内容的にはこの部分がもっとも面白い。回答した報告者は以下のとおりである。

F・アーンショー氏(ブラッドフォード大学)
 D・M・ウィルソン氏(ユニヴァーシティ・カレッジ)
 W・L・ガッツマン氏(イースト・アングリア大学)
 ガーディナー卿
 C・A・クロスレイ氏
 ミス・V・クロムウェル氏(サセックス大学)
 L・コーベット氏, M・B・ライン氏, L・L・アーダーン氏(AWRE)
 H・M・コルヴィン氏(オックスフォード大学セント・ジョンズ・カレッジ)
 S・C・サットン氏(インド局図書館主任)
 P・ストックハム氏(ディロン大学書店)
 G・チニック夫人
 R・W・ディヴィース教授とR・E・スミス教授(バーミンガム大学)
 R・W・ドア教授と教授団(東洋アフリカ研究学院)
 トマス・バリー博士(ウェールズ大学副学長)
 K・W・ハンフリーズ博士(バーミンガム大学図書館長)
 J・D・ピアソン氏(東洋アフリカ研究学院図書館長)
 K・J・ベイカー氏, および, R・ベイカー氏(Aslib 理事会)
 M・ボルトン氏(鉱山保安研究所図書館長)
 T・ホワイトホール氏(ブルック・ボンド研究実験所情報担当官)
 K・A・マラバー氏(通商局図書館長)

このうちの主なものを以下にあげておこう。

バリー委員会がすでに勧告していた, 新たな「国立図書館」の創設に関しては, さまざまな図書館グループがすでに討議を始めていた。書誌業務の標準化を提唱してきたバース大学図書館のL・コーベット(L.Corbett), M・B・ライン

(M.B.Line), L・L・アーダーン(L.L.Ardern)の三氏は, 次のような提案を寄せていた。「大英博物館図書館, 国立科学発明参考図書館, 科学博物館図書館はロンドン市内で統一の組織となる「国立参考図書館」に編成替えすべきこと, 国立貸出図書館は, ポストンスパに統合されるべきであり, 国立中央図書館はロンドンに留まる必要はないし, おそらく, そうすべきではない。国立書誌サービス機構もこの組織に組みこまれるべきこと, これらすべてを所轄する国立図書館長は, 全責任を持つ個人とすることが肝要であろう」²⁵⁾。ラインは後に国立中央図書館の館長, その後, ブリティッシュ・ライブラリー貸出局の局長となっている。

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院教授R・P・ドア(Ronald Philip Dore, 1925-)を中心とする日本研究者・中国研究者グループ(能楽のオニール(P.G.O' Neill, 1924-2012), 社会学のドア, 日本文学のボernas(Geoffrey Bownas, 1923-2011), 日本史のビアズレイ(W.G.Beasley, 1919-2006), 中国文学のワトソン(W.Watson, 1917-2007), 中国研究のラティモア(Owen Lattimore, 1900-1989), その他)は, まず, 大英博物館図書館の東洋刊本写本部門と東洋アフリカ研究学院の図書館を合体させて, 「アジア研究図書館(仮称)」という大組織を創設しよう提案していた。この覚書に付記した資料によれば, イギリスのアジア研究の機関(大英博物館, 東洋アフリカ研究学院, オックスフォード大学, ケンブリッジ大学, シェフィールド大学, その他)の図書館は, 1966-67年には総計で7531ポンドを日本研究資料の購入費に充てていたが, ほぼ同じ年度には, アメリカのアジア日本研究機関(コロンビア大学, シカゴ大学, ハーヴァード大学, プリンストン大学, ミシガン大学, ワシントン大学)は, 各館が平均で8297ポンドの購入費を持っていた²⁶⁾。しかも, 大英博物館図書館と東洋アフリカ研究学院の日本語資料の購入はかなりの程度重複している。両者における購入資料の調整も必要であろう。このままでは, イギリスはアメリカの日本

Oct. 2017

『主要文書証言録』(ブリティッシュ・ライブラリーの起源)

研究に追いつくことができない。ドアのグループの意見は、少なくとも日本研究の研究者と大学院生には大英博物館の資料が貸借できるようにすべきであろうというものであった²⁷⁾。これに対して大英博物館側は、ここがイギリスにおける研究のための資料の「最後の拠りどころ」であるため、資料の貸出はできないとの方針を変えなかった。さらに、提出した覚書には、ドアと大英博物館長フランク・フランシス(Frank Chalton Francis, 1901-1988)との間の往復書簡が付けられていた²⁸⁾。書簡による議論の骨子は、大英博物館長が自館では「学術的な日本語図書」はほぼ網羅していると述べていたのに対して、ドアは「特に社会科学と人文科学の研究者が研究のために必要とする資料は研究書だけではない」と反論し、二つの図書館の資料収集方針の性格の違いも指摘していた。

東洋アフリカ研究学院の図書館長J・D・ピアソン(J.D.Pearson)も、ドアとは別にデントン委員会に対して覚書を送っており、そこでは、東洋アフリカ研究学院図書館の利用統計を示すとともに、研究者と学生が大英博物館図書館をどの程度利用しているかの調査結果も提供していた。そのうえでピアソンは、大英博物館図書館の東洋語コレクション担当者の意見を聴取しながら、そこ東洋アフリカ研究学院図書館の日本語図書の購入の重複を報告していた²⁹⁾。同氏の二度目の覚書³⁰⁾では、ドアたちの意見に賛成して、大英博物館図書館の資料の貸出利用を訴えていた。

上記のいずれの覚書も指摘していたのは、外国研究機関が収集している「地域研究」のための外国語資料をどうして大英博物館図書館がかなりな費用を投じて集めなければならないのかという疑問であった。歴史的にそうしてきた事情は認めうるが、膨大な外貨を必要とする資料に対して、現在でも引き続きそうした方針を取るのが妥当であろうか、と問いかけていた。デントン委員会の勧告は、いたるところで「コレクションとサービス活動の重複が無駄である」と厳しく指摘している。

バーミンガム大学教授R・W・ディヴィース(R.W.Davies, 1925-)ならびにR・E・スミス(R.E.Smith)は、提出した文書証言のなかで、次のような意見を述べていた。国立中央図書館のスラブ総合目録はきわめて不備がある。この目録に記載されるまでの時間がかかりすぎ、資料要求に対して、回答には2か月以上待たされることが多い。大英博物館図書館に関しては、蔵書のあるものは場所不足のためか新聞図書館のあるコリンデルで保管されている。新聞以外の資料は、コリンデルと(大英博物館図書館のある)ブルームズベリーに分散させないで欲しい³¹⁾。

南アジア研究の資料コレクションについては、インド局図書館のS・C・サットン(S.C.Sutton)が報告しているが、この関係の資料は、インド局図書館と大英博物館図書館という国家機関の他に、5つの組織(ボドリー図書館、ケンブリッジ大学南アジア研究センター、ダラム大学図書館、東洋アフリカ研究学院、サセックス大学図書館)が重複しながら所蔵しているが、欠落も見られるため、相互の協力が望まれるとサットンは指摘していた³²⁾。

しかし、これらの意見に対して、地方の大学にあっては、大英博物館図書館があらゆる言語の資料の宝庫として存在していることは必要であり、この方針は継続されるべきであろうとウェールズ大学副学長のトマス・パリー(Thomas Parry)からの指摘もあった³³⁾。

ブルームズベリー地区のディロン大学書店のマネージャーで書誌学者のP・ストックハム(P.Stockham)は、大英博物館の常連の利用者として、この図書館の要求資料の提供の遅さについて苦言を呈し、さらに、開館時間を夜遅くまですべきとの要望も述べていた³⁴⁾。

その他、特許局と特許コレクション(国立科学発明参考図書館)とは分離させるべきではないというガーディナー卿(Lord Gardiner)の意見³⁵⁾や大英博物館図書館での社会科学関係資料の充実を願うイースト・アングリア大学の図書館長W・L・ガッツマン(W.L.Guttsman)

ならびに通商局図書館長K・A・マラバー(K.A.Mallaber)の意見³⁶⁾があった。G・チニク(G.Chinnick)は、チェコ、ハンガリーその他諸国の350名の利用者によるロンドンの国立科学発明参考図書館の特許資料の利用状況を報告していた³⁷⁾。

Ⅵ おわりに

以上の各種証言から見てとれることは、イギリスの大学図書館や各種図書館が図書館の全国システムのありかたについてのさまざまな意見を抱いており、それが国の図書館政策への要望として提起されていたことであり、これほど多くの関係団体や個人の意見の収録資料も希有である。イギリスにおける図書館への関心の高さは伝統的であったが、こうした面に明確に表現されていた。『主要文書証言録』はこの意味からも重要な文献である。全訳が欲しいところであるが、A4版で700頁を越える内容のため、訳文の刊行にはいたっていない。

注・引用文献

- 1) National Libraries Committee, *Report of the National Libraries Committee*, London: Her Majesty's Stationery Office, 1975, 320p. (藤野寛之訳『ブリティッシュ・ライブラリー成立関係資料集(第一巻)』金沢文庫閣, 2010, 1-435ページ。)
- 2) 藤野寛之「『デイントン報告』とブリティッシュ・ライブラリーの成立」*Journal of library and information science*, 21, 愛知淑徳大学図書館情報学会, 2007, 57-66ページ。
- 3) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, London: Her Majesty's Stationery Office, 1969, 2 vols.
- 4) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, London: Her Majesty's Stationery Office, 1969, vol. 1, p. A1.
- 5) Ibid., pp. A2-A4.
- 6) 『ブリティッシュ・ライブラリー成立関係資料集(第一巻)』の『国立図書館委員会報告(デイントン報告)』, 特に「まえがき」(13-14ページ)と「勧告一覧」(205-220ページ)を参照のこと。
- 7) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 1, *op.cit.*, pp. A236-A245.
- 8) Ibid., pp. A246-A247.
- 9) Ibid., pp. A248-A259.
- 10) Ibid., p. A260.
- 11) Ibid., pp. A261-A262.
- 12) Ibid., pp. A184-A189.
- 13) Ibid., pp. A5-A6.
- 14) Ibid., pp. A232-A235.
- 15) Ibid., p. A263.
- 16) Ibid., pp. A2-A3.
- 17) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 2, pp. B31-B34.
- 18) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 1, pp. A289-A295.
- 19) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 2, pp. B101-B105, B107.
- 20) Advisory Committee for Scientific and Technical Information; Antiquarian Booksellers' Association; Aslib; Association of Contemporary Historians; Association of First Division Civil Servants (British Museum Branch); Association of Municipal Corporations; Association of University Teachers; Association of University Teachers (Scotland); U.K. Atomic Energy Authority; Bibliographical Society; Booksellers Association; British Academy; British Institute of Management; British Nutrition Foundation Ltd.; British Society for the History of Science; British Standards Institution; Chartered Institute of Patent Agents; Chemical Society; County Councils Association; Committee on Biological Information; Committee on Latin America; Confederation of British Industry; Conference on Library Co-operation; Copyright Agency of London; Council of City Research and Information Libraries; Council of Engineering Institutions; Geological Society of London; Historical Association; Institute of British Geographers; Institute of Information Scientists; Institute of Physics and the Physical Society; Institution of Professional Civil Servants; The Librarians of Institutes and Schools of Education; Library Advisory Council (England); Library Advisory Council (Wales);

Oct. 2017

『主要文書証言録』(ブリティッシュ・ライブラリーの起源)

Library Association ; London Boroughs Association ; Medical Research Council ; Museums Association ; National Committee on Regional Library Co-operation ; Publishers Association ; Royal Commission on Historical Manuscripts ; Royal Historical Society ; Royal Institute of British Architects, Library Board ; Royal Society ; Royal Society of Edinburgh ; Science Research Council ; Social Science Research Council ; Society of Antiquaries of London ; Society of County Librarians ; Society of Genealogists ; Society of Public Teachers of Law ; Standing Conference on Library Materials on Africa ; Standing Conference of Librarians of the Libraries of the University of London ; Standing Conference of National and University Libraries ; Trade Marks, Patents and Designs Federation ; Urban District Councils Association ; Workers' Educational Association, "Committees and Other Organisations" *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 1, pp. A3-A4.

21) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 2, pp. B140-B148.

22) Ibid., pp. B255-B262.

23) B.P. Chemicals Ltd. ; British Steel Corporation, Midland Group ; British Steel Corporation, Northern and Tubes Group ; C.A. Parsons and Company Ltd. ; Cambridge Scientific Instruments Ltd. ; English Electric Diesels Ltd. ; I.C.I. Dyestuffs Division ; John Laing Ltd. ; Monsanto Chemicals Ltd. ; Pressed Steel Fisher Ltd. ; Rolls-Royce Ltd. ; Thornton Research Centre, "Industrial Concerns" *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 1, p. A4.

24) Mr. K. J. Baker and Mr. R. Moss ; Mr. M. Belton, Librarian, Safety in Mines Research Establishment ; Mrs. G. Chinnick and

colleagues ; Mr. H. M. Colvin, St. Johns College, University of Oxford ; Mr. L. Corbett, Information Officer, AWRE, Aldermaston ; Miss V. Cromwell, University of Sussex ; Mr. C. A. Crossley ; Professor R. W. Davies and Professor R. E. Smith, University of Birmingham ; Professor R. P. Dore and colleagues, LSE and SOAS ; Mr. F. Earnshaw, Librarian, University of Bradford ; Lord Gardiner ; Mr. W. L. Guttsman, Librarian, University of East Anglia ; Dr. K. W. Humphreys, Librarian, University of Birmingham ; Mr. K. A. Mallaber, Librarian, Board of Trade ; Dr. Thomas Parry, Vice Chancellor, University College of Wales ; Mr. J. D. Pearson, Librarian, SOAS ; Mr. P. Stockham, Dillon's University Bookshop Ltd. ; Mr. S. C. Sutton, Librarian and Keeper, India Office Library ; Mr. T. Whitehall, Information Officer, Brooke Bond Research Laboratories ; Mr. D. M. Wilson, University College, London "Individuals" *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 1, p. A4.

25) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence submitted to the National Libraries Committee*, vol. 2, pp. C12-C13.

26) Ibid., p. C30.

27) Ibid., pp. C21-C25.

28) Ibid., pp. C26-C29.

29) Ibid., pp. C57-C58, C60-C64.

30) Ibid., p. C59.

31) Ibid., p. C20.

32) Ibid., p. C69.

33) Ibid., p. C56.

34) Ibid., pp. C65-C66.

35) Ibid., pp. C34-C35.

36) Ibid., pp. C43-C48, C51-C55.

37) Ibid., pp. C5-C10.

(2017年7月14日掲載決定)